

復 命 書

18年8月31日

静政会 代表

伊東 稔浩 様

議員名 佐藤 成子

下記のとおり、政務調査費による視察を実施したので、ご報告します。

記

1 日 程

18年 8月 30日(水)

2 視 察 先(都市名、視察施設等を具体的に)

東京都新宿区

早稲田大学マニフェスト研究所シンポジウム参加

3 視 察 内 容(調査事項、調査結果を具体的に)

「なぜ自治体ファイナンスが必要なのか? 地域自立の処方箋」

「なぜ人材マネジメントが必要なのか? 地域自立の処方箋」

等

4 そ の 他(所感、感想等)

別紙参照

早稲田大学マニフェスト研究所シンポジウム

自治体ファイナンス部会&人材マネジメント部会

～地域自立の処方箋～

研究所のファイナンス部会の活動報告から始まり、
『なぜ、自治体にファイナンスが必要なのか』～地域
自立の処方箋～のシンポジウム^①へ。まず感じた事は、
自治体の財政状況の情報公開があつてのことだと痛
感した。何処の自治体も、財政状況が逼迫しているの
は言うまでも無い。国からの地方交付税が減り、地方
税も減る一方。そんな中で、求められるのは、“どう
していくか”というトップの包括的マネジメント力だ
という。地方債発行などの方法を使って、公的資金を
どう生み出していけるか。自治体ファイナンスの方向
性を決定していく大事な要素だ。静岡県地方債は信
用度が高いらしい。公共経営・NPMニューパブリッ
クマネジメントなどの先行例が紹介された。川崎市の
緑化推進債など時代を見た『環境配慮型』は注目でき
る。これは、川崎市の“自己決定、自己責任にもとづ

く資金調達”という市のコンセプトがあればこそと思う。次の、静岡県石川知事の報告はよく理解できた。平成9年度の業務棚卸しの実施、10年度の組織のフラット化、ひとり1改革運動の展開など、目的指向型行政運営システムが構築されていると実感。又、平成14年度には、成果指標（158項目の数値目標）を設定し、総合計画に盛り込み策定した。総合計画と業務棚卸表を連結させ、マネジメントサイクルP／D／C／A. P l a n. D o. C h e c k. A c t i o nを確立したと着実なNPMの進行状況が語られた。また、財政健全化の取り組みの説明もあった。

5年間の財政見通しを策定し、毎年ローリング。健全化3指標を設定①経常収支率90%以下②起債制限化率15%台に抑制③県債残高2兆円程度を上限

なんと言っても、住民の満足度を高めることは、行政の生産性向上と直結している。その裏づけには、財政なくしては語れない。そのため、財務の情報開示がいかに大切かということだ。

一方、～地域自立の処方箋②～『なぜ、人材マネジメントが必要なのか？』佐賀県の先進例の紹介。

生活者の視点で考え、行動できる職員を育てるしくみづくりをする。具体的に求められる職員の要件を明示し、各職員が自ら振り返り、より良い姿を目指していく仕組みに転換していく。組織トップと人事機能が一体となって自己変革を牽引していく。人事課の変身宣言、知事からの心打つメッセージ、本気が伝わるメルマガなど。何が求められているのか、はっきりと伝わる伝達の仕方。かなり素晴らしいものと思った。

自ら考える職員、気づき、一步前へ出る勇気を持つ職員の育成。そのための評価システム。自分達は何を大切にしていくのか。スキルや仕組みを動かすのは、あなたの情熱。現状の秩序を守る、事実認定で、そんなこと出来るわけないと思うような考え方ではなく、価値前提、目指す目標に向って行動できる職員であるべきだ。

トップのコミットメント、県民が、時代が、未来が、

何を求めているのか、自分達に何ができるか、意識改革が必要だ。特に『研修は義務ではなく、権利である。』は印象的だ。

何事も、人、物、金とはよく言われることですが、地方自治でも、そのプロ養成・人づくりが大切なことだと確信できた。